

ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現

【取組概要】

本取組では、経済学部における「ゼミ」「グローバル人材育成」「キャリア教育」の3つの強みに新たな教育手法を取り入れて強化すると共に、入学前教育から大学卒業後までを「ゼミ」を中核にして1つの軸で結びつけることを通じて、教育力のさらなる向上を目指します。

まず<ゼミのさらなる向上>が本取組の最も中心的な柱であり、これは、専用ゼミ室を設けて少人数教育の理念を具現化してきた経済学部の伝統を基に、教育手法の変化に伴ってアクティブ・ラーニングをより活性化させるための環境を整えるものです。

次に<グローバル人材育成およびキャリア教育の強化>としては、オープンスペースのラーニング・コモンズ化を通じて、ビジネス・プロジェクト講座などのPBL科目で重視されるグループ学修を一層強化するものです。

さらに<高大連携の推進>として、入学前特別教育プログラム（研究発表会）を実施し、高校生のうちからグループワークやプレゼン発表を含むゼミ活動を実体験する仕掛けとしていますが、ここでもオープンスペースのラーニング・コモンズ化により、より活動を活性化させることを目指します。また、科目等履修生制度により「経済入門（1年次配当）」を高校生から履修・単位修得可能としていますが、ICTの活用（遠隔授業）により距離の問題を解消し拡張していく計画です。

最後に、大社接続として、上記の教育成果を測定し、教育の質を担保する<経済学部独自の評価システム>をゼミと連動する形で導入していることで、経済学部のカリキュラム・ポリシー（CP）で謳う「幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもった人材」の育成を一層進めていきます。



ゼミ室のアクティブ・ラーニング化



オープンスペースのラーニング・コモンズ化



入学前教育プレゼン事前相談の様子



中大高校との遠隔授業の様子

【取組実績】

本取組では、以下のような実績をあげることができました。

○2019 年度

ゼミ室のアクティブ・ラーニング（AL）環境整備として、7号館5階・6階ゼミ教室の什器（机・椅子）を更新し、プロジェクター設置しました。25教室のうち、教育力向上推進事業予算で15教室分、実験実習料で10教室分を整備しました。

また、GFS、実態調査、インター大会といった実地応用費（学生補助費）を活用した活動を実施し、2019年度は国外実態調査(GFS): 10ゼミ 116人、国内実態調査: 5ゼミ 62人、インター大会: 2ゼミ 34人の実績となりました。

経済学部独自の評価システムである社会人基礎力自己評価システムの活用については、7月に経済学部FD委員会での効果検証を行い、10月に全学FD委員会での実施結果・効果検証報告を行いました。社会人基礎力自己評価システムは本取組前から実施しており、この成果については、2019年10月の学部全教員参加のもと、FD取組として成果検証のため懇談会を実施しました。

また、ループリックによる評価基準については、7月にブランディング・広報戦略委員会及び学生委員会による効果検証を行いました。本取組開始に先立つ2019年3月の附属生向けの入学前特別教育プログラム（プレゼン大会）で、2019年度新入生向けにこのループリックによる評価基準を初めて導入しましたが、同じ仕様のループリックは、2019年11月の経済学部プレゼンテーション大会で今年度の3年生向けに使用しました。

遠隔授業システム環境整備については、8月に7号館1階教室への設置および可動式のもの3台を購入し、テスト運用を実施し、10月からは「中央大学経済学部・中央大学高等学校高大連携協議会」による検証・本格運用準備の予定でしたが、予定の計画よりも早く、9月の後期授業開始から本格運用することを目指し、6月から検証を開始しました。また、後期授業開始より、科目等履修生制度(高校生)で本格運用開始しました。

オープンスペースのラーニング・コモンズ化について、9月に6-7号館連結棟への超短焦点プロジェクター、スクリーン、音響設備設置を完了しました。

○2020 年度

実地応用費（学生補助費）を活用した活動は学外での活動制限によって実施できませんでした。また、同様にAL型ゼミ室も新型コロナウイルス感染症拡大のためほぼ使用することができず、そのため教育効果検証も十分な検証材料を揃えることができませんでした。

遠隔授業システム環境の整備が進んでいたおかげで、高大接続の取り組みの一つである高校生の科目等履修生制度は取組1年目に比べ履修者が増え、各種入試の志願へとつながったと考えられます。

また、更なる遠隔授業システム環境整備のため、Webカメラ、マイクを導入し、7号館中教室と8号館教室の、合わせて9教室に設置することができました。

オープンスペースのラーニング・コモンズ化について、3月に5-6号館連結棟への超短焦点プロジェクター、スクリーン、音響設備設置を完了しました。

○2021 年度

2021 年度も 2020 年度に引き続き、AL 型ゼミ室の利用や学外での教育活動（實地應用費を伴うゼミ活動）がほとんど実施できず、「ゼミをコアとする」本取組にとっては、極めて厳しい 1 年となりました。しかし、そうした多大な制約下でも、取組参加者である経済学部各教員と学生は、工夫をしながら少しでも主体的学びを育むための努力を継続しました。

2021 年度も、教室定員 50%制限などのため、AL 型ゼミ室の利用は僅かにとどまりました。少人数教室で「密」となり、活発な議論をすることが叶わず、本来 AL 型ゼミ室で展開されるはずのゼミ活動がオンラインとなったり、対面の場合も中規模教室で実施されることとなったりしました。

しかし、AL それ自体は各担当教員がオンラインゼミの実施などを通じて、工夫しながら実現する努力を行いました。例えば、高性能カメラが導入されたことにより、オンラインの画面上のみならず、従来型の板書も組み合わせる形で AL を実現することができました。また、2021 年度第 10 回経済学部教授会においては、学部の FD 活動の一環として FD 講談会を開催し、経済学部 FD 委員会委員であり、中央大学 FD 推進委員会委員である教授会員から「コロナ禍におけるゼミ活動ーグローバル・フィールド・スタディーズを中心にー」と題した講演をおこないました。困難な状況下での課外活動（ヒアリング実施方法等）を紹介するとともに、ゼミを担当していない教員にもゼミ活動の実際を知らせることで、学部としてこのような制約下においても取り組みを行っていることを確認しました。教室内ではないオンラインという環境においても、有意義な AL が実現できることが確認されました。

社会人基礎力自己評価システムを活用した効果検証は、2020 年度以降は、AL 型ゼミ室利用も学外活動もほとんどできなかつたため、やはり主体性や計画力などのポイントが下がってしまったことが残念でした。しかし、限られた活動においても各項目の平均点は前年度と同数値を維持しているため、大幅な減退ではないと考えられます。

AL を導入した 18 年度から 19 年度にかけての数値が大幅に上昇したことから、ゼミ活動においてその能力や成長には有効な方法であったという仮説が成り立ちます。20 年度と 21 年度については現状維持の状態となりましたが、これは対面での AL の有効性が裏付けられたとも考えられます。今後については、社会人基礎力自己評価システムを活用し、本取組終了後も引き続き検討課題として検証を続けることとします。

遠隔授業システム環境整備について、初年度（2019 年度）に整備された教室（7104 号室）の遠隔授業システム環境が、当初予定の科目等履修生（高校生）との遠隔授業だけでなく、2020 年度以降はコロナのために通常の授業のためにも利用されたのは、想定外の実績となりました。

科目等履修生（高校生）科目である「経済入門」も、前年度に引き続き、対面ではなくオンラインでの授業実施としたことにより、これまで通学ができなかつたため履修がかなわなかつた遠方の地域からの出願が可能となり、実際に北海道から沖縄まで全国から履修した高校生がいました。高校現場からも、「オンライン化により履修が可能となったことにより、高いモチベーションを持った生徒が履修することができ、“大学”の授業に参加していることが生徒本人にとって大変大きな自信につながる経験となった」という声が聞かれ、また、その生徒がクラス全体の雰囲気を良くしたことで、非常に前向きな空気が生まれたことについて感謝の言葉を頂きました。このことから、経済学部の実施している科目等履修生制度がブランディングの観点からも有用な取り組みとなっていることが確認できました。

最後に、3年間の取り組みを通して、経済学部教育の強みを一層強化するという当初の目的は一定程度達成されたと評価しています。経済学部は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前より、ICTやラーニング・コモンズを用いた遠隔授業を通じた教育活動を推進してきましたが、全学的に遠隔授業の導入を余儀なくされた2020年度以降においても、本取組の1年目に導入した遠隔授業システムを活用し、教育活動を継続的に展開することができました。本取組のコアとしていたゼミ活動については大幅な制限を課せられる結果となりましたが、そのような状況においても、工夫をこらしながらAL型授業の充実や実践活動の実現に向けた努力を続け、その結果が、社会人基礎力自己評価システムという独自の評価システムにおける数値に現れたと言えます。本取組を通じて整備することのできたゼミ室のAL環境や遠隔授業システムのもとで、今後も「ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現」に向けて、教育活動を展開していくことが求められていると考えています。